

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクティブ バリュウ オープン」は、2011年2月28日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	わが国の株式およびマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブ バリュウ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

アクティブ バリュウ オープン



第15期運用報告書(決算日 2011年2月28日)

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3

商品内容に関するお問い合わせ、資料請求は、下記にご連絡下さい。

連絡先 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

インターネットにより、ファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。

<http://www.tdasset.co.jp/>

目次

■ 最近5期の運用実績、基準価額の推移等	
・最近5期の運用実績	1
・当期中の基準価額と市況等の推移	1
■ 当期の運用状況と今後の運用方針	
・市況概況	2
・運用概況	3
・分配金	5
・今後の運用方針	5
■ 1万口当たりの費用明細	6
■ 売買および取引の状況	6
■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	6
■ 利害関係人との取引状況等	7
■ 組入資産の明細	7
■ 投資信託財産の構成	7
■ 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況	
・資産、負債、元本および基準価額の状況	8
・損益の状況	8
■ アクティブ バリュース マザーファンド（第9期運用報告書）	9

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数)		株式 組入 率	株式 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
11期 (2007年2月27日)	円 21,587	円 200	% 16.9	1,811.33	% 9.3	% 98.3	% —	百万円 61,159
12期 (2008年2月27日)	16,847	200	△21.0	1,364.52	△24.7	98.6	—	53,003
13期 (2009年2月27日)	7,924	0	△53.0	756.71	△44.5	96.2	—	21,257
14期 (2010年3月1日)	9,622	0	21.4	898.93	18.8	97.6	—	11,729
15期 (2011年2月28日)	10,386	0	7.9	951.27	5.8	98.0	—	12,085

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはTOPIX (東証株価指数) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末) 2010年3月1日	円 9,622	% —	898.93	% —	% 97.6	% —
3月末	10,535	9.5	978.81	8.9	96.4	—
4月末	10,574	9.9	987.04	9.8	97.0	—
5月末	9,447	△1.8	880.46	△2.1	97.6	—
6月末	8,887	△7.6	841.42	△6.4	97.3	—
7月末	9,048	△6.0	849.50	△5.5	96.9	—
8月末	8,503	△11.6	804.67	△10.5	97.8	—
9月末	8,924	△7.3	829.51	△7.7	97.5	—
10月末	8,819	△8.3	810.91	△9.8	98.0	—
11月末	9,351	△2.8	860.94	△4.2	97.3	—
12月末	9,809	1.9	898.80	△0.0	98.4	—
2011年1月末	9,919	3.1	910.08	1.2	98.3	—
期 末 2011年2月28日	10,386	7.9	951.27	5.8	98.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

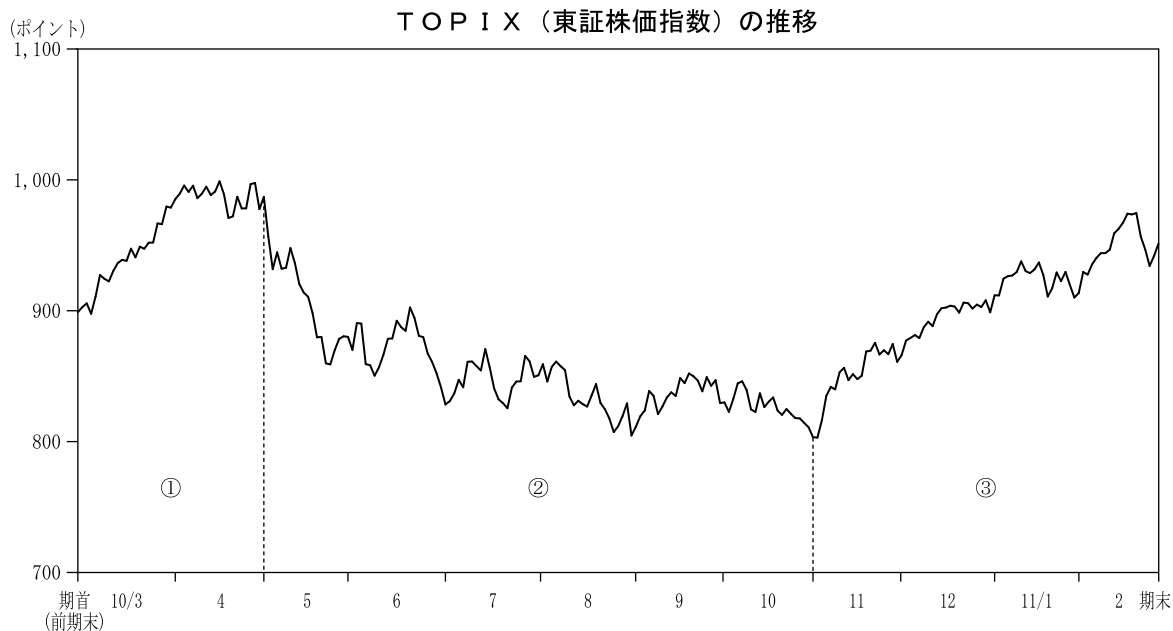
(注) 当ファンドはTOPIX (東証株価指数) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

*TOPIX (東証株価指数) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■市況概況

- ①期首898.93ポイントで始まったTOPIXは、日米経済指標の改善や日銀の追加金融緩和報道、円安進行などを受けて上昇基調で始まると、EUがギリシャの緊急時にはIMFと協調融資する枠組みで合意したとの報道で一段高となり、4月中旬には一時1,000ポイント台まで上昇しました。
- ②5月以降は、欧州諸国の財政不安、中国の金融引締め懸念、ドイツ政府によるユーロ圏国債等の空売り規制発表、韓国の哨戒艦沈没による朝鮮半島の緊張など悪材料が相次ぎ市況は急落しました。その後も円高進行を受けて軟調な展開となり、TOPIXは8月下旬および10月下旬に一時800ポイント台まで下落しました。
- ③11月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）における追加金融緩和策の決定を契機とした為替相場の円安反転を受けて市況は反発に転じました。その後も日米主要企業の堅調な決算や米景況感の改善などを受けて堅調に推移し、期末のTOPIXは951.27ポイントで終わりました。



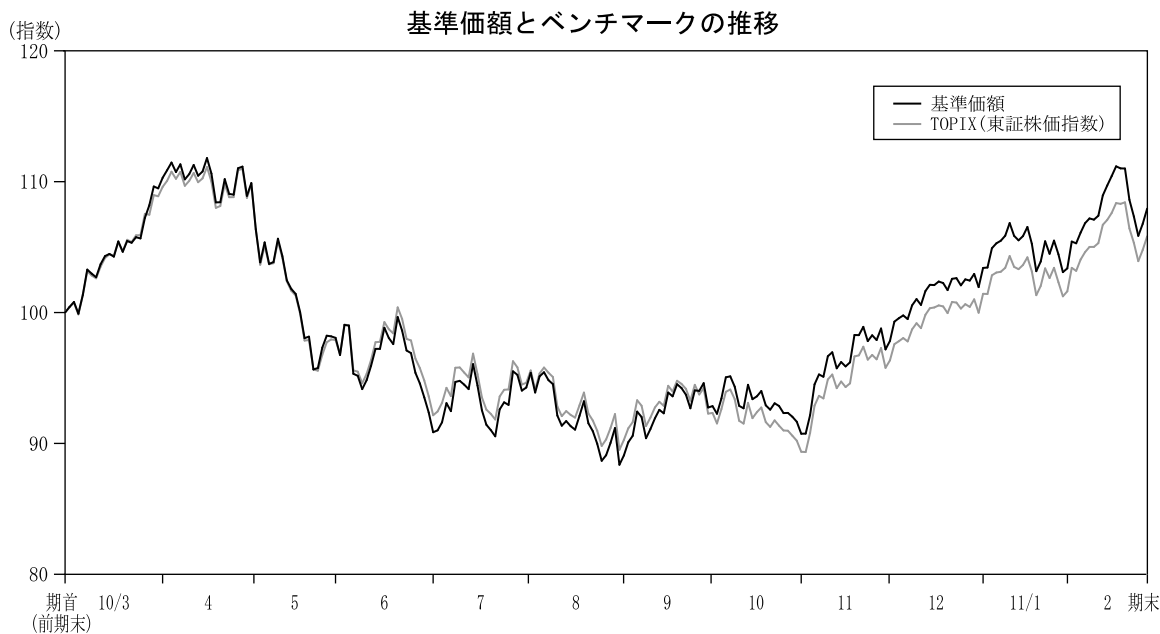
■運用概況

①基準価額の推移

当期の基準価額は、期首9,622円から期末10,386円と764円上昇し、期中の騰落率は7.9%の上昇となりました。

②基準価額の変動要因

- ・当期は、株式市場の回復を受けて基準価額は上昇しました。
- ・期初の株式市場の上昇を受けて4月15日に基準価額は10,758円の期中高値をつけましたが、5月以降の株式市場の調整を受けて8月31日には8,503円の期中安値をつけました。その後、9-10月にかけては一進一退の動きとなりましたが、11月以降は株式市場の上昇に加え、総合商社や化学、輸送用機器など外需・景気敏感銘柄の株価上昇を受けて、基準価額は期中安値から2割強上昇して期を終えました。



(注) 期首 (前期末) を100として指数化。

期首 (前期末)	期中高値	期中安値	期末
2010年3月1日	2010年4月15日	2010年8月31日	2011年2月28日
9,622円	10,758円	8,503円	10,386円

③ベンチマークとの差異および要因

期中の基準価額騰落率は7.9%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+5.8%を2.1%上回りました。

当ファンドは、純資産総額のほぼ全額を「アクティブ バリュウ マザーファンド」受益証券に投資し、運用を行いました。したがって、当ファンドの運用成績は、信託報酬部分を除き、ほぼ同マザーファンドの運用成績に連動しておりますので、差異要因についてはマザーファンドとベンチマークの差異でご説明いたします。

■差異要因（マザーファンド）

①株式組入比率

株式の組入比率は概ね96%以上に保ちました。

②業種配分

ベンチマークを上回る騰落率であった輸送用機器をオーバーウェイトしたことや、騰落率がマイナスであった陸運業、電気・ガス業、精密機器をアンダーウェイトしたことなどがプラスに寄与しました。

一方、ベンチマークを上回る騰落率であった情報・通信業、繊維製品をアンダーウェイトしたことなどがマイナスに寄与しました。

③個別銘柄

銘柄選択がプラスに寄与したセクターは機械、銀行業、ガラス・土石製品、卸売業などで、機械ではナブテスコ、小松製作所、荏原製作所、ガラス・土石製品では旭硝子、卸売業では住友商事、伊藤忠商事の株価上昇がプラス要因となりました。また、銀行業では株価が大幅に下落したりそなホールディングスを組入れていなかったことがプラス要因となりました。

一方、鉄鋼、医薬品、情報・通信業などのセクターでは銘柄選択がマイナスに寄与しました。鉄鋼ではジェイ エフ イー ホールディングス、医薬品ではエーザイの株価下落がマイナス要因となったほか、情報・通信業では株価が大幅に上昇したソフトバンクの期中組入比率が低かったこと等がマイナス要因となりました。

株式組入上位5業種

期首(前期末)		当期末	
1	電気機器 16.4%	1	電気機器 21.9%
2	輸送用機器 9.4	2	輸送用機器 12.9
3	銀行業 8.7	3	銀行業 10.3
4	情報・通信業 6.5	4	化学 9.6
5	卸売業 5.9	5	卸売業 8.1

(注) %は株式評価総額に対する評価額の比率。

株式組入上位10銘柄

期首(前期末)		当期末	
1	トヨタ自動車 3.9%	1	トヨタ自動車 4.0%
2	三井物産 3.4	2	日立製作所 3.5
3	日本電信電話 2.7	3	三井物産 3.4
4	本田技研工業 2.7	4	三井物産 3.4
5	三井物産 2.1	5	本田技研工業 3.3
6	東京電力 2.1	6	住友不動産 2.9
7	ソニー 2.0	7	東京電力 2.9
8	東日本旅客鉄道 2.0	8	三井物産 2.8
9	キヤノン 2.0	9	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 2.6
10	三菱商事 1.9	10	富士通 2.5

(注) %は株式評価総額に対する評価額の比率。

■運用概況（マザーファンド）

当期は、11月以降に景気の二番底リスクの低下や為替動向、企業業績動向などを勘案し、徐々に外需・景気敏感セクターのウェイトを上げ、内需・ディフェンシブセクターのウェイトを下げました。また、株価に出遅れ感のあった金融セクターのアンダーウェイトを解消しました。

①期首～2010年6月

欧州諸国の財政不安、中国の金融引締め懸念などを背景とする5月以降の市況急落を受けて、期首からのベンチマークの騰落率は $\Delta 6.4\%$ 、基準価額の騰落率は $\Delta 7.3\%$ となり、基準価額はベンチマークを 0.9% 下回りました。

組入銘柄の入替は、新規にエヌ・ティ・ティ・ドコモ、日立製作所、住友不動産などを組入れ、セブン&アイ・ホールディングス、東海旅客鉄道、住友金属工業などを売却しました。

②2010年7月～9月

揉み合い市況のもと、6月末からのベンチマークの騰落率は $\Delta 1.4\%$ 、基準価額の騰落率は $+0.7\%$ となり、基準価額はベンチマークを 2.1% 上回りました。

組入銘柄の入替は、新規に村田製作所、日本郵船、旭化成などを組入れ、商船三井、大和ハウス工業、パナソニックなどを売却しました。

③2010年10月～12月

F O M Cにおける追加金融緩和策の決定を契機とした為替相場の円安反転などを受けて11月以降急反発し、9月末からのベンチマークの騰落率は $+8.4\%$ 、基準価額の騰落率は $+10.3\%$ となり、基準価額はベンチマークを 1.9% 上回りました。

組入銘柄の入替は、新規にスタンレー電気、荏原製作所、豊田合成などを組入れ、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、HOYA、東芝などを売却しました。

④2011年1月～期末

日米主要企業の堅調な決算や米景況感の改善などを受けて、12月末からのベンチマークの騰落率は $+5.8\%$ 、基準価額の騰落率は $+6.1\%$ となり、基準価額はベンチマークを 0.2% 上回りました。

組入銘柄の入替は、新規に神戸製鋼所、オムロン、豊田通商などを組入れ、ジェイ エフ イー ホールディングス、新日本製鐵、伊藤忠商事などを売却しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動を推奨するものではありません。

■分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案して見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■今後の運用方針

2010年11月以降上昇基調で推移してきた株式市場ですが、足元では、東北地方太平洋沖地震を受けて市況は大幅に下落しています。

大地震による国内経済の低迷や、中東・北アフリカの政情不安などを背景にリスク資産圧縮の動きが強まり、当面の株式市場は軟調な市況となる可能性があります。また、内外の政治・経済情勢への懸念の高まりから、株式市場の早急な回復は難しいと思われませんが、大幅な市況下落により株式市場の割安感は強まっており、現状の水準（TOPIX800ポイント台）からの下値は限定的と見込まれます。地震による経済活動への影響は3～6ヵ月程度で収束すると思われることから、年央以降は企業業績の回復を受けて株価は徐々に下値を切上げていく展開になるものと考えております。

今後の運用につきましても、引続き、純資産のほぼ全額を「アクティブ バリュウ マザーファンド」受益証券に投資する方針です。

マザーファンドの運用につきましては、バリュエーション面から見て価値の高いポートフォリオを維持するスタンスを継続します。上記の市況想定をベースに、株価上昇や業績、事業環境の悪化等から割安感の薄まった銘柄の売却を行うとともに、PERやPBR等の株価指標の他、ROEの水準や業績動向から見て相対的に割安と判断される銘柄の組入れを進めることにより、運用成績の向上に努める所存です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細（2010年3月2日から2011年2月28日まで）

費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	102円 (57)
(販 売 会 社)	(35)
(受 託 銀 行)	(10)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)
(c) 保 管 費 用 等	1
合 計	117

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保 管 費 用 等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況（2010年3月2日から2011年2月28日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ バリュ マザーファンド	千口 878,299	千円 1,114,248	千口 1,389,594	千円 1,759,711

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2010年3月2日から2011年2月28日まで）

項 目	当 期	
	アクティブ バリュ オープン	アクティブ バリュ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	37,479,416千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	29,201,626千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2010年3月2日から2011年2月28日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2011年2月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ バリュース マザーファンド	9,089,096	8,577,802	12,048,380

(注) アクティブ バリュース マザーファンド全体の受益権口数は、22,358,303千口です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2011年2月28日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
アクティブ バリュース マザーファンド	12,048,380	99.2
コール・ローン等、その他	101,446	0.8
投資信託財産総額	12,149,826	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2011年2月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,149,826,596円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,445,526
アクティブバリューマザーファンド(評価額)	12,048,380,932
未 収 利 息	138
(B) 負 債	64,015,971
未 払 解 約 金	4,432,052
未 払 信 託 報 酬	59,296,136
そ の 他 未 払 費 用	287,783
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,085,810,625
元 本	11,636,518,780
次 期 繰 越 損 益 金	449,291,845
(D) 受 益 権 総 口 数	11,636,518,780口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,386円

- (注) 期首元本額 12,190,442,273円
 期中追加設定元本額 1,708,051,315円
 期中一部解約元本額 2,261,974,808円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0386円です。

損益の状況

当期 自2010年3月2日 至2011年2月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,674円
受 取 利 息	36,674
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,036,700,214
売 買 益	1,137,928,443
売 買 損	△ 101,228,229
(C) 信 託 報 酬 等	△ 122,788,587
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	913,948,301
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,061,914,519
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,597,258,063
(配 当 等 相 当 額)	(8,054,298,651)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,457,040,588)
(G) 合 計 (D + E + F)	449,291,845
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	449,291,845
追 加 信 託 差 損 益 金	1,597,258,063
(配 当 等 相 当 額)	(8,054,298,651)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,457,040,588)
分 配 準 備 積 立 金	6,769,147,787
繰 越 損 益 金	△7,917,114,005

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,674円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(8,054,298,651円)および分配準備積立金(6,769,111,113円)より、分配対象収益は14,823,446,438円(1万口当たり12,738円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

アクティブ バリュース マザーファンド

第9期運用報告書 〔決算日 2011年2月28日〕

(計算期間 2010年3月2日から2011年2月28日まで)

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、「アクティブ バリュース オープン」が投資対象とする親投資信託であり、信託財産の実質的な運用を行っております。以下、法令・諸規則に基づき、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
5期 (2007年2月27日)	27,912	18.2	1,811.33	9.3	98.7	—	104,500
6期 (2008年2月27日)	22,257	△20.3	1,364.52	△24.7	99.0	—	91,995
7期 (2009年2月27日)	10,471	△53.0	756.71	△44.5	96.6	—	38,865
8期 (2010年3月1日)	12,861	22.8	898.93	18.8	98.0	—	30,077
9期 (2011年2月28日)	14,046	9.2	951.27	5.8	98.3	—	31,403

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはTOPIX (東証株価指数) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2010年 3月 1日	円 12,861	% —	898.93	% —	% 98.0	% —
3月末	14,098	9.6	978.81	8.9	96.7	—
4月末	14,166	10.1	987.04	9.8	97.2	—
5月末	12,664	△ 1.5	880.46	△ 2.1	97.9	—
6月末	11,921	△ 7.3	841.42	△ 6.4	97.6	—
7月末	12,149	△ 5.5	849.50	△ 5.5	97.2	—
8月末	11,426	△11.2	804.67	△10.5	98.0	—
9月末	12,004	△ 6.7	829.51	△ 7.7	97.7	—
10月末	11,875	△ 7.7	810.91	△ 9.8	98.3	—
11月末	12,607	△ 2.0	860.94	△ 4.2	97.7	—
12月末	13,240	2.9	898.80	△ 0.0	98.7	—
2011年 1月末	13,401	4.2	910.08	1.2	98.5	—
期 末 2011年 2月28日	14,046	9.2	951.27	5.8	98.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはTOPIX (東証株価指数) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

*TOPIX (東証株価指数) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

2、4、5ページをご参照ください。

1万円 (元本10,000円) 当たりの費用明細 (2010年3月2日から2011年2月28日まで)

費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19円 (19)
合 計	19

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$\text{売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2010年3月2日から2011年2月28日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	23,493.59 (31.08)	18,441,314 (-)	20,062.276	19,038,102

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2010年3月2日から2011年2月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,479,416千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,201,626千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2010年3月2日から2011年2月28日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7.092	1,027,333	144,858	ソフトバンク	287.5	726,301	2,526
日立製作所	2,256	887,442	393	日本電信電話	180.4	692,929	3,841
住友不動産	426	791,602	1,858	新日本製鐵	2,098	662,778	315
東京電力	390.1	763,279	1,956	ジェイ エフ イー ホールディングス	233.1	641,352	2,751
神戸製鋼所	3,133	710,153	226	三井不動産	403	635,402	1,576
三井物産	404.3	588,858	1,456	東芝	1,089	494,768	454
富士通	952	525,027	551	東京電力	218.3	472,213	2,163
ジェイ エフ イー ホールディングス	159.3	504,035	3,164	村田製作所	82.5	457,344	5,543
第一生命保険	3,552	445,157	125,325	三菱地所	300	393,599	1,311
京セラ	39.8	343,740	8,636	クボタ	447	392,764	878

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2010年3月2日から2011年2月28日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2011年2月28日現在)

下記は、アクティブ バリュウ マザーファンド全体 (22,358,303千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
鉱業 (-%)				
国際石油開発帝石	0.149	—	—	
建設業 (0.4%)				
大林組	303	—	—	
大和ハウス工業	228	—	—	
積水ハウス	—	157	132,665	
食料品 (-%)				
アサヒビール	90.9	—	—	
キリンホールディングス	230	—	—	
日本たばこ産業	1.147	—	—	
繊維製品 (-%)				
日清紡ホールディングス	128	—	—	
パルプ・紙 (-%)				
王子製紙	317	—	—	
レンゴー	192	—	—	
化学 (9.6%)				
クラレ	126.5	191.8	221,145	
旭化成	—	449	253,236	
日産化学工業	206	209.5	198,606	
トクヤマ	37	—	—	
電気化学工業	194	567	248,346	
信越化学工業	44	—	—	
三菱瓦斯化学	82	—	—	
J S R	145.1	139.2	243,460	
ダイセル化学工業	209	234	131,040	
住友ベークライト	234	220	118,800	
宇部興産	615	946	249,744	
日立化成工業	—	98.9	187,316	
日油	—	482	199,548	
東洋インキ製造	—	477	198,432	
富士フイルムホールディングス	66.1	132.3	378,378	
日東電工	52.9	70.6	347,705	
医薬品 (2.8%)				
協和発酵キリン	187	—	—	
武田薬品工業	95.8	90.8	369,102	
アステラス製薬	56.2	53.2	170,506	
塩野義製薬	77.9	73.5	113,851	
田辺三菱製薬	79	—	—	
エーザイ	77.3	72.9	222,709	
第一三共	81.6	—	—	
石油・石炭製品 (0.8%)				
新日本石油	444	—	—	
新日鉱ホールディングス	111	—	—	
J Xホールディングス	—	447.9	256,646	
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	102.2	158.3	264,994	
住友ゴム工業	181.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
日東紡績	499	—	—	
旭硝子	382	373	424,474	
ニチアス	245	—	—	
鉄鋼 (2.3%)				
新日本製鐵	1,224	—	—	
住友金属工業	963	—	—	
神戸製鋼所	—	3,133	698,659	
ジェイ エフ イー ホールディングス	73.8	—	—	
非鉄金属 (2.2%)				
住友金属鉱山	171	243	373,491	
住友電気工業	196.3	247.4	295,643	
金属製品 (-%)				
SUMCO	52.5	—	—	
機械 (3.4%)				
ナブテスコ	141	119.6	231,784	
小松製作所	222.9	196.9	491,265	
住友重機械工業	257	—	—	
クボタ	447	—	—	
荏原製作所	—	651	309,876	
ダイキン工業	29.2	—	—	
日立造船	640.5	—	—	
三菱重工業	425	—	—	
電気機器 (21.9%)				
イビデン	47.1	—	—	
ミネベア	—	334	161,322	
日立製作所	—	2,199	1,088,505	
東芝	778	—	—	
三菱電機	557	604	584,068	
東芝テック	—	516	198,660	
日本電産	46.4	22.5	171,000	
オムロン	—	119.5	270,667	
日本電気	695	—	—	
富士通	520	1,422	784,944	
パナソニック	273.5	—	—	
シャープ	123	—	—	
ソニー	195.7	171.9	514,496	
TDK	40.8	94	516,060	
ユニデン	—	403	119,691	
山武	52	—	—	
スタンレー電気	—	193.6	290,206	
ファナック	29.9	24.8	314,464	
京セラ	35.1	74.4	630,912	
村田製作所	28.6	—	—	
ユーション	—	215.1	152,505	
小糸製作所	115	—	—	
キャノン	154.6	178.6	703,684	
リコー	77	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
東京エレクトロン	31.6	47.9	255,786	
輸送用機器 (12.9%)				
ユニプレス	—	108.2	222,675	
デンソー	60.6	87.5	267,312	
日産自動車	448.2	567.3	473,695	
トヨタ自動車	346.1	322.3	1,231,186	
NOK	65.3	61.6	99,792	
アイシン精機	57.9	99.2	309,008	
マツダ	—	839	176,190	
本田技研工業	259.9	289.8	1,027,341	
スズキ	71	—	—	
豊田合成	—	98.5	188,726	
精密機器 (—%)				
ニコン	83.3	—	—	
HOYA	91.6	—	—	
その他製品 (1.7%)				
リンテック	—	74.6	172,848	
任天堂	9.6	14.3	342,771	
電気・ガス業 (4.4%)				
東京電力	250.2	422	892,108	
中部電力	136.4	120.7	260,349	
関西電力	157.6	101.6	218,033	
東京瓦斯	538	—	—	
陸運業 (0.8%)				
東日本旅客鉄道	96.7	43.6	248,084	
西日本旅客鉄道	0.455	—	—	
東海旅客鉄道	0.36	—	—	
ヤマトホールディングス	126.9	—	—	
海運業 (0.7%)				
日本郵船	260	624	224,640	
商船三井	352	—	—	
情報・通信業 (4.2%)				
ITホールディングス	69.6	—	—	
日本テレビ放送網	—	9.17	123,611	
日本電信電話	206.7	92.7	369,873	
KDDI	0.573	—	—	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	—	5.173	794,055	
エヌ・ティ・ティ・データ	0.578	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.3	—	—	
カプコン	36.2	—	—	
ソフトバンク	179.7	—	—	
卸売業 (8.1%)				
伊藤忠商事	366	—	—	
丸紅	484	992	620,000	
豊田通商	—	67.5	104,355	
三井物産	317.8	697	1,035,742	
住友商事	207.1	—	—	
三菱商事	256.4	328.8	743,416	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
小売業 (1.2%)				
三越伊勢丹ホールディングス	124.7	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	129.6	—	—	
ドン・キホーテ	76.7	—	—	
しまむら	21.5	21.6	170,640	
イオン	95.7	90.2	92,906	
ヤマダ電機	34.78	—	—	
ニトリホールディングス	24.35	15.3	110,772	
銀行業 (10.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188.7	2,346.8	1,063,100	
中央三井トラスト・ホールディングス	179	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	217.4	282.6	871,821	
千葉銀行	266	502	280,618	
横浜銀行	374	665	292,600	
住友信託銀行	360	340	176,460	
みずほフィナンシャルグループ	2,179.6	3,000.8	504,134	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	2.787	—	—	
大和証券グループ本社	336	—	—	
野村ホールディングス	473.4	866.8	449,002	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	101.2	—	—	
第一生命保険	—	3.38	497,536	
東京海上ホールディングス	158.7	212.3	568,751	
その他金融業 (1.9%)				
オリックス	37.38	47.51	434,716	
三菱UFJリース	—	44.26	160,221	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	235	—	—	
三菱地所	276	—	—	
住友不動産	—	411	899,679	
ゴールドクレスト	—	31.26	69,553	
サービス業 (—%)				
セコム	42.7	—	—	
ベネッセホールディングス	28.7	—	—	
合 計	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	28,340,059	31,802,453	30,876,725	30,876,725
	銘柄数 <比率>	122銘柄	82銘柄	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2011年2月28日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
株 式	30,876,725		98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	526,813		1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	31,403,538		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2011年2月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,403,538,629円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	498,640,296
株 式(評価額)	30,876,725,800
未 収 配 当 金	28,171,850
未 収 利 息	683
(B) 純 資 産 総 額(A)	31,403,538,629
元 本	22,358,303,740
次 期 繰 越 損 益 金	9,045,234,889
(C) 受 益 権 総 口 数	22,358,303,740口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B/C)	14,046円

(注) 期首元本額 23,387,393,057円
 期中追加設定元本額 2,308,867,980円
 期中一部解約元本額 3,337,957,297円

(注) 1口当たり純資産額は1.4046円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 アクティブ バリュウ オープン 8,577,802,173円
 DC アクティブ バリュウ オープン 950,701,912円
 T&D アクティブ バリュウ PF (非課税適格投資家専用) 4,060,836,883円
 T&DアクティブバリュウPOF's 用 (適格機関投資家専用) 401,682,488円
 T&D・アクティブバリュウオープンVA (適格機関投資家専用) 6,672,312,872円
 アクティブバリュウオープンVA1 (適格機関投資家専用) 1,664,287,377円
 アクティブバリュウオープンVA2 (適格機関投資家専用) 30,680,035円

損益の状況

当期 自2010年3月2日 至2011年2月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	590,163,744円
受 取 配 当 金	589,887,602
受 取 利 息	259,319
そ の 他 収 益 金	16,823
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,002,073,232
売 買 益	3,499,759,654
売 買 損	△1,497,686,422
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	2,592,236,976
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,690,306,596
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	720,831,020
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 958,139,703
(G) 合 計 (C+D+E+F)	9,045,234,889
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,045,234,889

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。